

2017年1月24日

新潟県知事 米山 隆一様

県政に対する2017年度予算要望

日本共産党新潟市議会議員団
団 長 渡辺 有子

1、子ども医療費助成等の交付金対象から除かれている新潟市との「基本協定書」を見直し県補助の復活をはかっていただきたい

新潟市は、政令指定都市移行の平成17年11月29日に、新潟県との間に事務移譲等に関する基本協定を締結し、乳児及び幼児医療費助成事業補助金等5つの補助率を3年間で2分の1から段階的に引き下げ、平成22年度より補助率がゼロとなりました。本市以外の県内自治体は、県の財政支援があることで、通院助成は11市町村が中学卒業までに、16市町村が高校卒業までを対象とするなど対象年齢を拡大しています。(別紙①)

新潟市は、通院は小学校卒業まで(但し、3人以上の子どもを有する場合は高校卒業まで)、入院は高校卒業までを助成対象としています。新潟市は交付金対象外とされ県からの財政支援がないことから、通院助成が県内最低になっています。また、他の政令市では、新潟市と同様に県からの補助金無しは、新潟市を含めわずか5市で、15市が県からの補助金を受けています。

新潟県においては、子どもの医療費助成交付金対象から政令市を除く根拠とする「基本協定書」を見直し、補助金の復活を求めるものです。

2、県制度の給付型奨学金制度を創設していただきたい

貧困の連鎖を断ち、教育の機会均等を実現するとともに、少子化・人口減少に歯止めをかけて持続可能な社会とするためにも、給付型奨学金制度が求められます。現在、新潟市の奨学金制度は、大学生が無利子の年間40万円を251名が利用し、日本学生支援機構が実施した受給状況全国調査では、平成26年度で51.3%の大学生が返済の必要な奨学金を利用しています。新潟県として、給付型奨学金制度を創設していただきますよう要望します。

3、救急医療対策事業－病院輪番制事業について県としても必要な財政措置を

救急医療体制の確保のために、新潟市の公的病院が果たす役割は年々大きくなっています。新潟県として、病院輪番制事業について、従来の公的病院に対する施設整備・設備整備に対する補助に加えて、運営費についても必要な財政措置を講じていただきたい。